

下水道事業会計予算

議 案 第 30 号

令和7年度 みやま市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度みやま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		5, 310戸
(2) 主要な建設改良事業	公共下水道管渠整備事業	284, 000千円
	浄化槽整備事業	144, 000千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		728, 130千円
第 1 項 営 業 収 益		332, 783千円
第 2 項 営 業 外 収 益		395, 347千円

	支	出
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用		718, 124千円
第 1 項 営 業 費 用		678, 396千円
第 2 項 営 業 外 費 用		38, 225千円
第 3 項 特 別 損 失		3千円
第 4 項 予 備 費		1, 500千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額138,768千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,118千円、当年度損益勘定留保資金 98,839千円、過年度損益勘定留保資金 23,811千円で補てんするものとする。)

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	572,572千円
第 1 項 企 業 債	163,900千円
第 2 項 他 会 計 出 資 金	90,827千円
第 3 項 他 会 計 補 助 金	144,565千円
第 4 項 国 庫 補 助 金	141,200千円
第 5 項 県 補 助 金	9,179千円
第 6 項 分担金及び負担金	22,901千円
支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	711,340千円
第 1 項 建 設 改 良 費	558,231千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	151,409千円
第 3 項 その他資本的支出	200千円
第 4 項 予 備 費	1,500千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	163, 900	証書借入又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入 れる政府資金及び地方公共団体 金融機構資金について、利率の見 直しを行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀 行その他の場合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、市財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若し くは低利に借り換えることができる。
計	163, 900			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、750, 000千円と定める。

(予定支出の金額の流用)

第 7 条 予定支出の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54, 420千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、438, 322千円である。

令和 7年 2月27日 提 出

みやま市長

松嶋 盛人

令和7年度 みやま市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入				(単位:千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			728,130	
	1) 営業収益		332,783	
		1. 使用料	332,196	
		2. 他会計負担金	519	
		3. その他営業収益	68	
	2) 営業外収益		395,347	
		1. 受取利息及び配当金	300	
		2. 他会計補助金	202,411	
		3. 長期前受金戻入	187,629	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	5,000	
		5. 雑収益	7	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			718,124	
	1) 営業費用		678,396	
		1. 管渠費	6,941	
		2. 処理場及び浄化槽費	290,838	
		3. 総係費	34,693	
		4. 流域下水道維持管理費	38,219	
		5. 減価償却費	307,205	
		6. 資産減耗費	500	
	2) 営業外費用		38,225	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	36,904	
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1,320	
	3) 特別損失		3	
		1. 過年度損益修正損	3	
	4) 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			572,572	
	1) 企業債		163,900	
		1. 企業債	163,900	
	2) 他会計出資金		90,827	
		1. 他会計出資金	90,827	
	3) 他会計補助金		144,565	
		1. 他会計補助金	144,565	
	4) 国庫補助金		141,200	
		1. 国庫補助金	141,200	
	5) 県補助金		9,179	
		1. 県補助金	9,179	
	6) 分担金及び負担金		22,901	
		1. 分担金及び負担金	22,901	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			711,340	
	1) 建設改良費		558,231	
		1. 建設改良費	545,389	
		2. 流域下水道建設負担金	12,841	
		3. 固定資産購入費	1	
	2) 企業債償還金		151,409	
		1. 企業債償還金	151,409	
	3) その他資本的支出		200	
		1. その他資本的支出	200	
	4) 予備費		1,500	
		1. 予備費	1,500	

令和7年度 みやま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	3,887,000
減価償却費	307,205,000
長期前受金戻入額	△ 187,629,000
受取利息及び受取配当金	△ 300,000
支払利息	36,904,000
固定資産除却費	500,000
固定資産売却益	0
未収金の増加額	△ 2,787,000
未払金の増加額	△ 1,446,000
たな卸資産の減少額	0
引当金の増加額	302,000
その他流動資産の減少額	0
その他流動負債の増減額	0
小計	156,636,000
利息及び配当金の受取額	300,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△ 36,904,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,032,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 531,788,526
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△ 7,508,646
基金積立による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	295,913,000
工事負担金等による収入	21,799,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,785,172

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	163,900,000
企業債の償還による支出	△ 151,409,000
他会計補助金等による収入	
他会計出資金による収入	90,827,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>103,318,000</u>

資金増加額(又は減少額)	1,564,828
資金期首残高	107,603,050
資金期末残高	<u><u>109,167,878</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1)総 括

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 7	0	27,334	14,751	42,085	9,052	3,283	54,420
前年度	(0) 7	0	25,951	12,962	38,913	8,221	3,117	50,251
比 較	(0) 0	0	1,383	1,789	3,172	831	166	4,169

※「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	780	571	153	406	0	939	0
	前年度	780	0	0	342	0	939	0
	比 較	0	571	153	64	0	0	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	312	6,299	5,291	0
	前年度	0	0	0	312	5,765	4,824	0
	比 較	0	0	0	0	534	467	0

※期末手当には、前年度引当金2,040(千円)、勤勉手当には、前年度引当金1,724(千円)を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給与費			法定福利費	退職手当組合 負担金	合 計
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 7	27,334	14,751	42,085	9,052	3,283	54,420
前年度	(0) 7	25,951	12,962	38,913	8,221	3,117	50,251
比 較	(0) 0	1,383	1,789	3,172	831	166	4,169

※「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	780	571	153	406	0	939	0
	前年度	780	0	0	342	0	939	0
	比 較	0	571	153	64	0	0	0
職員手当の内 訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	312	6,299	5,291	0
	前年度	0	0	0	312	5,765	4,824	0
	比 較	0	0	0	0	534	467	0

※期末手当には、前年度引当金2,040(千円)、勤勉手当には、前年度引当金1,724(千円)を含む。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0

※「職員数」欄の()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとする。

職員手当の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	0	0	0
	前年度	0	0	0
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,383	給与改定に伴う増減分	千円 1,297		給与改定状況 平均改定率 5.5 %
		昇給に伴う増加分	454		平均昇給率 1.8 %
		その他の増減分	△ 368	人事異動等による増減 △368 千円	
職員手当	1,789	給与改定に伴う増減分	718	期末勤勉手当 718 千円	
		その他の増減分	1,071	人事異動等による増減 1,071 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		事務・技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,943
	平均給与月額（円）	305,614
	平均年齢（歳）	33.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	275,786
	平均給与月額（円）	289,043
	平均年齢（歳）	33.5

イ 初任給

単位:円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	194,500	194,500
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	14.2
	2級	2	28.6
	3級	2	28.6
	4級	2	28.6
	5級		
	6級		
	7級		
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	28.5
	2級	1	14.3
	3級	2	28.6
	4級	1	14.3
	5級	1	14.3
	6級		
	7級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標準的な職務
事務・技術職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	係長、主任主査等の職務
	5級	課長補佐、参事補佐及び主任指導主事等の職務
	6級	課長、参事、主任指導主事等の職務
	7級	部長等の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率累計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.30	2.30	4.60	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	みやま市
支給率 (%)	2
支給対象職員数(人)	7
一般会計の制度(支給率) (%)	2

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
宿日直手当	同
通勤手当	同

令和7年度 みやま市下水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出
収 入

1 款 下水道事業収益

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業収益	332,783	326,665	6,118			
1. 使用料	332,196	326,004	6,192			
				1. 使用料	332,196	公共下水道使用料 農業集落排水使用料 浄化槽使用料
2. 他会計負担金	519	580	△ 61			
				1. 一般会計負担金	519	
3. その他の営業収益	68	81	△ 13			
				3. 手数料	68	指定工事店、責任技術者手数料等
2) 営業外収益	395,347	393,727	1,620			
1. 受取利息及び 配当金	300	4	296			
				1. 預金利息	100	
				2. 基金利息	200	
2. 他会計補助金	202,411	210,429	△ 8,018			
				1. 他会計補助金	202,411	
3. 長期前受金戻入	187,629	178,287	9,342			
				1. 長期前受金戻入	187,629	
4. 消費税及び 地方消費税還付金	5,000	5,000	0			
				1. 消費税及び地方消費税還付金	5,000	
5. 雑収益	7	7	0			
				2. その他雑収益	7	

支 出

1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 営業費用	678,396	664,712	13,684			
1. 管渠費	6,941	6,778	163			
				14.通信運搬費	126	マンホールポンプ電話料
				15.委託料	1,465	流域分マンホールポンプ場維持管理 本郷マンホールポンプ異常通報システム
				18. 修繕費	4,000	マンホール調整工事 マンホールポンプ監視装置更新工事
				30. 動力費	1,350	マンホールポンプ電力料
2. 処理場費及び 浄化槽費	290,838	285,803	5,035	10. 備消耗品費	21	
				11. 燃料費	2	
				12. 光熱水費	90	浄化センター電気料等
				14. 通信運搬費	141	浄化センター電話代、携帯電話代
				15. 委託料	272,144	浄化センター維持管理 水質検査 汚泥分析 脱水汚泥運搬及び処分 汚泥処分 電気保安管理 植木管理 浄化槽維持管理
				18. 修繕費	13,280	浄化センター修繕 上長田浄化センター機械設備整備改修 小田浄化センター機械設備整備改修 浄化槽修繕
				23. 動力費	5,160	浄化センター電力料

1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
3. 総係費	34,693	31,387	3,306			
				1. 給料	12,739	職員3名分
				2. 手当	6,890	扶養手当 地域手当 管理職手当 通勤手当 住居手当 時間外手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金
				3. 賞与引当金繰入額	1,938	
				6. 法定福利費	4,319	共済組合負担金ほか
				9. 旅費	42	
				11. 報償費	690	受益者負担金前納報奨金
				13. 備消耗品費	45	
				14. 燃料費	168	
				16. 印刷製本費	397	納付書等印刷代
				17. 通信運搬費	1,559	納付書等郵便料
				18. 委託料	1,183	料金・会計システム保守管理等
				19. 手数料	1,167	金融機関・コンビニ収納取扱手数料等
				20. 使用料及び賃借料	1,519	料金・会計システム使用料等
				21. 修繕費	100	公用車修繕料
				29. 研修費	114	
				31. 負担金	430	下水道協会会費等
				32. 保険料	78	下水道賠償保険保険料等
				33. 公課費	14	
				34. 補助及び交付金	1,301	水洗便所改造工事補助金等

1 款 下水道事業費用

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
4. 流域下水道 維持管理費	38,219	47,774	△ 9,555			
				1. 流域下水道維持管理費	38,219	協議会負担金 維持管理費負担金
5. 減価償却費	307,205	292,470	14,735			
				1. 有形固定資産減価償却費	285,777	
				2. 無形固定資産減価償却費	21,428	
6. 資産減耗費	500	500	0			
				1. 固定資産除却費	500	
2) 営業外費用	38,225	38,927	△ 702			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,904	35,526	1,378			
				1. 企業債利息	36,903	
				2. 借入利息	1	
2. 消費税及び 地方消費税	1	1	0			
				1. 消費税及び地方消費税	1	
3. 雑支出	1,320	3,400	△ 2,080			
				2. その他雑支出	1,320	
3) 特別損失	3	3	0			
1. 過年度損益修正損	3	3	0			
				1. 過年度損益修正損	3	
4) 予備費	1,500	1,750	△ 250			
1. 予備費	1,500	1,750	△ 250			
				1. 予備費	1,500	

資本的收入及び支出
収 入

1 款 資本的收入

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 企業債	163,900	178,600	△ 14,700			
1. 企業債	163,900	178,600	△ 14,700			
				1. 建設改良債	152,900	
				2. 流域下水道債	11,000	
2) 他会計出資金	90,827	61,011	29,816			
1. 他会計出資金	90,827	61,011	29,816			
				1. 他会計出資金	90,827	建設改良債償還金出資金
3) 他会計補助金	144,565	160,445	△ 15,880			
1. 他会計補助金	144,565	160,445	△ 15,880			
				1. 他会計補助金	144,565	建設改良分 流域建設費負担分
4) 国庫補助金	141,200	174,000	△ 32,800			
1. 国庫補助金	141,200	174,000	△ 32,800			
				1. 国庫補助金	141,200	社会資本整備総合交付金 循環型社会形成推進交付金
5) 県補助金	9,179	8,432	747			
1. 県補助金	9,179	8,432	747			
				1. 県補助金	9,179	生活排水処理施設整備費補助金等
6) 分担金及び負担金	22,901	23,051	△ 150			
1. 分担金及び負担金	22,901	23,051	△ 150			
				1. 分担金及び負担金	22,901	公共下水道受益者負担金 農業集落排水事業分担金 生活排水処理処理事業分担金

支 出

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1) 建設改良費	558,231	585,673	△ 27,442			
1. 建設改良費	545,389	574,816	△ 29,427			
				1. 給料	14,595	職員4名分
				2. 手当	7,380	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金
				3. 賞与引当金繰入額	2,128	
				6. 法定福利費	4,733	共済組合負担金ほか
				8. 旅費	46	
				10. 備消耗品費	500	
				11. 燃料費	74	
				13. 印刷製本費	2	
				14. 通信運搬費	218	携帯電話料等
				15. 委託料	79,021	管渠基本設計業務委託 管渠詳細設計業務委託 事業計画変更策定業務委託 処理施設統合検討業務委託等
				16. 手数料	1,000	浄化槽水質検査手数料等
				17. 使用料及び賃借料	1,814	
				18. 修繕費	50	公用車修繕料

1 款 資本的支出

(単位:千円)

項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				21. 工事請負費	428,600	管渠布設工事 公共ます設置工事 浄化槽設置工事
				24. 補償金	1	
				26. 公課費	7	
				30. 負担金	5,220	水道管移設負担金等
2. 流域下水道 建設負担金	12,841	10,856	1,985			
				1. 流域下水道建設負担金	12,841	
3. 固定資産購入費	1	1	0			
				1. 有形固定資産購入費	1	
2) 企業債償還金	151,409	149,724	1,685			
1. 企業債償還金	151,409	149,724	1,685			
				1. 財政融資資金	151,409	
3) その他資本的支出	200	2	198			
1. その他資本的支出	200	2	198			
				1. その他資本的支出	200	
4) 予備費	1,500	1,750	△ 250			
1. 予備費	1,500	1,750	△ 250			
				1. 予備費	1,500	

令和7年度 みやま市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		39,698,640	
ロ 建 物	33,732,246		
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,351,188</u>	25,381,058	
ハ 構 築 物	6,018,648,612		
減 価 償 却 累 計 額	<u>649,583,873</u>	5,369,064,739	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,331,030,012		
減 価 償 却 累 計 額	<u>916,850,656</u>	2,414,179,356	
ホ 車 両 運 搬 具	58,572		
減 価 償 却 累 計 額	<u>55,643</u>	2,929	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,250		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,987</u>	263	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
チ その他有形固定資産	34,498,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,346,600</u>	<u>26,151,400</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,874,478,385

(2)無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		352,848,600	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>352,848,600</u>

(3)投資その他の資産

イ 基 金		208,427,096	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>208,427,096</u>
固 定 資 産 合 計			8,435,754,081

2. 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		109,167,878	
(2)未 収 金		60,590,486	
(3)前 払 金		0	
(4)貯 蔵 品		0	
(5)預 り 有 価 証 券		0	
(6)そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>169,758,364</u>
資 産 合 計			<u>8,605,512,445</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 (3) 引当金
 固定負債合計

2,617,174,837
0

2,617,174,837

0

0

2,617,174,837

4. 流 動 負 債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 預り金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

149,207,195
0

149,207,195

106,521,279

0

4,066,000

4,066,000

259,794,474

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

6,017,409,417

1,058,007,892

4,959,401,525

7,836,370,836

資 本 の 部

6. 資 本 金			691, 509, 300
7. 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 国 (県) 補 助 金	21, 753, 600		
ロ 工 事 負 担 金	0		
ハ 他 会 計 補 助 金	17, 945, 040		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額 寄 附 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		39, 698, 640	
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	37, 933, 669		
利 益 剰 余 金 合 計		37, 933, 669	
剰 余 金 合 計			77, 632, 309
資 本 合 計			769, 141, 609
負 債 資 本 合 計			8, 605, 512, 445

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法による。
無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、みやま市との協議により、みやま市一般会計が一般負担金を除き、その全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上される企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,106,552千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	上長田地区公共下水道 上長田地区の汚水処理 流域関連公共下水道 みやま市流域関連公共下水道全体計画に基づき整備される地区の汚水処理
農業集落排水事業	廣瀬・小田地区の汚水処理
特定地域生活排水処理事業	公共下水道事業、農業集落排水事業区域以外の地区の汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	55,019	12,372	265,392	332,783
うち使用料	54,432	12,372	265,392	332,196
営業外収益	174,038	42,305	179,004	395,347
うち他会計補助金	101,552	27,300	72,196	201,048
計	229,057	54,677	444,396	728,130
営業費用	200,521	49,404	428,471	678,396
うち減価償却費	136,616	23,676	146,913	307,205
営業外費用	24,037	2,762	11,426	38,225
うち支払利息	23,616	2,092	11,196	36,904
その他費用	501	501	501	1,503
計	225,059	52,667	440,398	718,124
セグメント利益又は損失（△）	3,998	2,010	3,998	10,006
資本的収入	405,761	13,921	152,890	572,572
資本的支出	487,146	23,648	200,546	711,340
うち企業債償還金	89,169	22,328	39,912	151,409
資本的収支不足額	81,385	9,727	47,656	138,768
年度末職員数（人）	3	1	3	7

令和6年度 みやま市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円、税抜き)

1. 営業収益

(1) 使用料	294,608,000	
(2) 他会計負担金	544,000	
(3) 補助金	0	
(4) その他営業収益	78,000	295,230,000

2. 営業費用

(1) 管渠費	9,293,000	
(2) 処理場及び浄化槽費	258,685,000	
(3) 総係費	33,058,000	
(4) 流域下水道維持管理費	37,800,000	
(5) 減価償却費	296,362,000	
(6) 資産減耗費	500,000	
(7) その他営業費用	0	635,698,000

営業利益

△ 340,468,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息	60,000	
(2) 他会計補助金	200,195,000	
(3) 長期前受金戻入	180,995,000	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(5) 雑収益	12,000	381,262,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,010,000	
(2) 消費税及び地方消費税	0	
(3) 雑支出	381,000	36,391,000

経常利益

4,403,000

5. 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0

6. 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 災 害 に よ る 損 失	0		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	115,000		
(5) そ の 他 特 別 損 失	0		
(6) 予 備 費	0	115,000	△ 115,000

当 年 度 純 利 益

4,288,000

前年度繰越利益剰余金

29,758,669

当年度未処分利益剰余金

34,046,669

令和6年度 みやま市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円、税抜き)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ 土 地		39,698,640	
ロ 建 物	33,732,246		
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,815,188</u>	26,917,058	
ハ 構 築 物	5,678,265,157		
減 価 償 却 累 計 額	<u>535,303,873</u>	5,142,961,284	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,131,845,012		
減 価 償 却 累 計 額	<u>748,194,656</u>	2,383,650,356	
ホ 車 両 運 搬 具	58,572		
減 価 償 却 累 計 額	<u>55,643</u>	2,929	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,250		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,987</u>	263	
ト 建 設 仮 勘 定		39,592,455	
チ その他有形固定資産	34,805,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,346,600</u>	<u>26,458,400</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			7,659,281,385

(2)無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		363,600,600	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>363,600,600</u>

(3)投資その他の資産

イ 基 金		208,227,096	
投 資 そ の 他 資 産 合 計			<u>208,227,096</u>
固 定 資 産 合 計			8,231,109,081

2. 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		107,603,050	
(2)未 収 金		62,803,486	
(3)前 払 金		0	
(4)貯 蔵 品		0	
(5)預 り 有 価 証 券		0	
(6)そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>170,406,536</u>
資 産 合 計			<u>8,401,515,617</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 (3) 引当金
 固定負債合計

2,602,483,837
0

2,602,483,837
 0
0

2,602,483,837

4. 流 動 負 債

(1) 企業債
 イ 建設改良に要する企業債
 ロ その他の企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 預り金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

151,407,195
0

151,407,195
 107,967,279
 817,172

3,764,000

3,764,000

263,955,646

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

5,731,027,417
 870,378,892

4,860,648,525

7,727,088,008

	資 本 の 部		
6. 資 本 金			600,682,300
7. 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 国 (県) 補 助 金	21,753,600		
ロ 工 事 負 担 金	0		
ハ 他 会 計 補 助 金	17,945,040		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額 寄 附 金	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		39,698,640	
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,046,669</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>34,046,669</u>	
剰 余 金 合 計			<u>73,745,309</u>
資 本 合 計			<u>674,427,609</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,401,515,617</u></u>

補てん財源明細書

(単位:円)

項 目	令和7年度予定期首残高	当年度予定発生額	当年度予定使用額	令和8年度への予定繰越額
過年度損益勘定留保資金	894,190,308	0	122,650,000	771,540,308
当年度損益勘定留保資金	0	307,705,000	0	307,705,000
減価償却費	0	307,205,000	0	307,205,000
固定資産除却費	0	500,000	0	500,000
利益剰余金	34,046,669	3,887,000	0	37,933,669
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	34,046,669	3,887,000	0	37,933,669
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	16,118,000	16,118,000	0
長期前受金戻入（注1）	△ 870,378,892	△ 187,629,000	0	△ 1,058,007,892
計	57,858,085	140,081,000	138,768,000	59,171,085
修繕引当金	0	0	0	0
正味運転資本（注2）	57,858,085	140,081,000	138,768,000	59,171,085

※損益勘定留保資金は、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない支出から構成されています。

※令和8年度への繰越予定額は、利益剰余金処分後の金額です。

(注1) 新会計制度適用により計上されることとなった長期前受金戻入(非現金収入)によって増加した利益は、資金の裏付けがないため、補てん財源として使用できません。

(注2) 正味運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いたもので、補てん財源の年度末残高(修繕引当金含む)です。